

就労証明書 標準的様式の更なる利用拡大に向けて

2018年11月5日（月）

規制改革推進会議 行政手続部会 専門委員
八劔洋一郎

標準的様式が主に都市部で普及していない理由

1. 標準的様式の項目が少なく、審査業務を行うことが困難

- 例) ・ 保育を必要とする状況を確認するための情報が不十分である。(新宿区)
・ 利用調整において必要な情報が確認できないため。(渋谷区)

 対策A

2. システム変更の負担が大きい

- 例) ・ システムの仕様等、現行様式での事務フローが確立しており、
変更の際する事務負担が大きく見込まれる。(江東区)

 対策B

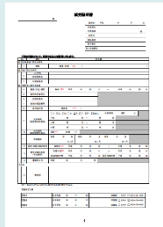
3. 事務フロー変更の負担が大きい

- 例) ・ 様式を変更するための事務負担が大きく、活用について十分な検討が
必要なため。(世田谷区)

 事務フローの変更が本当に必要か要調査

対策A：標準的様式の項目について

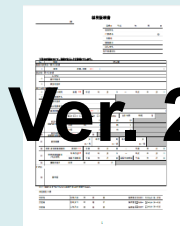
自治体によって待機児童数に違いがあるため、審査業務を十分に行うために標準的様式の項目を見直す必要があると考えます。



+ α

案1：

標準的様式に補足項目を追加し、自治体ごとに必要な項目を選択する



Ver. 2

案2：

標準的様式に新たに項目を追加し、Ver. 2を作成する

- ※ 自治体ごとに発生している項目名の揺れや、同一項目名でも違う情報を求めているといった差異を解消すべく、「様式の統一」と共に「**項目の統一**」を行う必要がある。

対策B：システム対応について

自治体の業務システムはパッケージを利用しているケースが多いと考えられ、パッケージベンダーの協力を得ることで、システム改修費用を抑えることが期待できます。

主な自治体向け業務システムパッケージ

富士通株式会社	:	住民情報ソリューション「MICJET」 (MICJET MISALIO 子育てソリューション)
日本電気株式会社	:	地方公共団体向け総合ソリューション「GPRIME」
株式会社ジーシーシー	:	自治体ERPパッケージシステム「e-SUITE」

自治体に対して、どのシステムを利用しているかヒアリングをした上で、**ベンダー各社に対して標準的様式への対応状況を調査する**ことが有効だと考えます。

例) 「対応済み」・「対応予定(～年～月迄)」・「対応する予定はない」を調査する

【ご参考】東京23区 人事給与システムの採用状況 (2017年 ワークスアプリケーションズ調べ)

富士通株式会社	:	8区	株式会社ジーシーシー	:	5区
日本電気株式会社	:	7区	その他	:	3区